



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ミダックホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 6564 URL https://www.midac.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 恵子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 廣明 TEL 053-488-7173
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,757	23.8	1,939	8.8	1,894	8.4	1,144	15.8
2022年3月期第3四半期	4,648	9.6	1,783	21.1	1,747	20.3	988	29.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,144百万円 (15.8%) 2022年3月期第3四半期 988百万円 (29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	41.51	41.50
2022年3月期第3四半期	37.16	37.15

(注) 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。これに伴い、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	20,745	10,430	50.2
2022年3月期	20,040	9,536	47.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,415百万円 2022年3月期 9,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	3.50	3.50

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。また、2022年3月期の配当については、創業70周年を記念して1株当たり2円50銭の記念配当を実施しており、普通配当2円50銭を合わせた1株当たりの年間配当金は5円00銭となっております。
 3. 上記の通り、2022年3月期は記念配当を実施しているため、2023年3月期予想の普通配当は実質1円00銭の増配となっております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,844	22.9	2,962	30.8	2,885	31.9	1,750	36.2	63.46

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	27,773,500株	2022年3月期	27,773,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	169,921株	2022年3月期	200,667株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	27,573,586株	2022年3月期3Q	26,594,070株

（注）2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行いました。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。